

＜ もくじ ＞	
1. 2019年度第18回大会の報告	1
2. 2019年度連続講座「人生100年時代、あなたはどうか生きる？」のお知らせ	2
3. 研究会からのお知らせ	3
4. 各研究会の概要報告	4～6

1. 2019年度第18回大会の報告

＜Ⅰ ドキュメンタリー映画『ひとと原発』＞

本年度の大会テーマは、＜新しい時代におけるコミュニティのSDGs＞です。

前半は、ドキュメンタリー映画上映でした。シニア社会学会では2013年5月、福島第一原子力発電所事故の被災地である福島県浪江町を訪れました。以降、被災地への支援を続ける一方、原発のゆくえに注目してきました。浪江町は原発の事故で町内全域に避難指示が出されたため、すべての町民が避難生活を強いられ、閉ざされた町となっていました。2017年3月末、一部の避難指示が解除。常磐線の開通や仮設商店街のオープンなどがありますが、まだまだ町は復興とは言い難い状況です。今回の大会では、第2部の冒頭に浪江町の現状と原発事故を描いたドキュメンタリー映画『ひとと原発』が上映されました。浪江町から東京に避難している人たちへのインタビューなどで構成され、原発の意義を考えさせられる内容です。

監督の板倉真琴さんが会場にいらして挨拶をされ、「放射能が人体にどう影響を及ぼすのか。少しでも危ないのなら、いくら解除されても帰してはいけない。いくつもの問題を残すなか、子孫に負の遺産があることの重要性を日本人全体で考える必要がある」と、まだまだたくさんの課題を残す原発問題について語られました。映画はまだ製作途中で、30分ほどのダイジェスト版でしたが、浪江町の方たちが抱く震災の恐ろしさ、帰れない浪江町への思いは十分に伝わってきます。震災から日がたつにつれ、忘れていきがちな問題を映像で見るのは意義のあることで、会場の人たちはじっと画面に見入っていました。



＜Ⅱ 基調講演とシンポジウム＞

◆基調講演 テーマ「まちづくりにおける共通価値の創造とSDGs」 講師 笹谷秀光

今年のテーマSDGsは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。重要な国際機関決定での基本となっています。とはいえ、まだ一般にはなじみの浅い言葉ですので、SDGsについての基調講演と地域で活動する会員3名がコミュニティにおけるSDGsについての報告・意見交換をしました。



基調講演の講師は笹谷秀光さん。1977年に農林省に入省され、官房審議官、関東森林管理局長を経て、2008年伊藤園に入社。役員を経て退社後、現在は社会情報大学院大学客員教授をなさるなど、官・産・学にわたって活躍されてきました。SDGsの理論と実践についての国内第一人者です。

SDGsには持続可能な世界を実現するため17の目標があり、それらを達成するために必要な具体目標（ターゲット）が、各5～10、計169設定されています。目標には貧困や飢餓、エネルギーなどがあり、国やNPOなどはもちろん企業もその理念に共感し、事業

活動や社会貢献活動を通じて、目標達成に貢献するようになりました。笹谷さんはシニア社会のさまざまな問題解決にはSDGsが必要であり、SDGsの問題解決にもシニアの力が必要だと説きます。今回は17の目標とシニアに特に関係のある項目を解説いただきました。

SDGs理解のヒントは身近に様々なものがあるわかりやすい例として、大阪万博や東京オリンピックの開催があります。例えばオリンピックの選手村で使われる魚介類は目標14の海洋資源で「持続可能な」魚介類であること。乱獲したり、一度に獲ってしまったりするのではなく、資源保護のために間隔をあけて獲ったものであること。同様に、使う木材は違法伐採でないものであること。一次産品自体が持続可能なものであっても、それを採るときに人権蹂躪があったものではないのです。

17個の目標からシニアに関係あるものが多数紹介されました。「1 貧困の撲滅」には社会的弱者への保護があります。貯蓄を詐欺で失うことの防止措置や災害被害の防止も含まれます。「2 飢餓の防止」には高齢者の栄養管理。飲み込みやすい食材の開発や誤嚥防止など、栄養管理や食べ方も含めた開発が進んでいます。「3 保健」は適応項目がかなり多く、今話題になっている交通事故の防止から高齢者の健康長寿、認知症予防も盛り込まれています。

「4 教育」は地域の中で、高齢者が自らの経験でいろいろな質の高い教育を提供できる立場にあります。「8 経済成長と雇用」はシニア世代の働き方。9が技術革新。

これらを総合したのが11のまちづくり、コミュニティづくりです。笹谷さんは、まちづくりは11を真ん中に据えて、住人がそれぞれの強みを生かして目標を達成していけば、住み続けられるまちづくりになるだけでなく、いろいろな問題解決につながると説明されました。地方創生のSDGsは目に見えやすいので、非常に応用が利きやすいと。SDGsでモノを見るようにすると目標が見えてきます。次にそれらを組み合わせ、さらに行動に移す。そして発信していく。それがSDGsの普及を高める方法になるのです。



◆シンポジウム テーマ「新しい時代におけるコミュニティのSDGs」

司会 長田攻一（当学会理事）

パネリスト 庄司信明 中村昌子 小平陽一

コメンテーター 笹谷秀光

基調講演に続いて、当学会の会員でもある3人のパネリストが登壇し、それぞれの地域での活動について報告。さらにSDGsとの関連を説明しました。

NPO「コットンドリームいわき」理事の庄司信明さんは元新聞記者。東日本大震災後、地元農家やNPO、一般企業などが連携し、震災による休耕地でオーガニックコットンの栽培を始める活動にボランティアとして参加したのをきっかけに、退職後は独自のNPOを立ち上げて支援活動を始めました。2018年は898キロの綿が収穫でき、それで作ったTシャツやタオルなどの関連商品の売上高は3000万円に。SDGsの目標との関連は5つほどありますが、とくに「11 持続可能な都市」はコットンを介した住み続けられるまちづくりとして、被災者や高齢者へのコットン人形作りの指導などを挙げています。



「12 つくる責任 つかう責任」はオーガニックコットンを産業として続けるために、新製品の開発や販売の拡大などをどう続けるかがポイントに。さらに「7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「15 陸の豊かさを知ろう」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」との関連も考えています。

中村昌子さんは元日本航空客室乗務員。市川市教育委員会外国語指導員として公立小学校3校で英語を教えています。同時に飼い主のいない猫を「地域猫」として適切に管理しながら地域住民と共存できるコミュニティを目指すボランティア活動を続けています。中村さんはSDGsによる未来を、現在の状況の積み重ねとし、未来のビジョンを想定し実現するものと捉えています。そのため小学校で教えてきた12年間は「4の質の高い教育」、地域猫活動は「11 住み続けられるまちづくり」と「17 パートナースhipでの目標達成」に置いています。とはいえ、市川市の小学校では児童が多国籍化し、若い教員をベテラン教員がフォロー。地域猫活動の認知度もまだ低いなどさまざまな問題を抱えています。そこで自



分自身が実現したいことをSDGsの窓を通してみると、世界の課題とのつながりが見えてくると言います。

小平陽一さんは元高校教師で、化学を18年教えた後、家庭科を16年教えてきました。現在は、埼玉県飯能市で300坪の土地を借りて、教え子たちと一緒に無農薬の野菜をつくっています。この「蚊とんぼファーム」で採れた野菜は都内のこども食堂に定期的に無償提供。さらに芋掘り&バーベキューの交流会、フリーマーケットへの出店などの活動を続けています。活動にはさらに「11 住み続けられるまちづくり」、「12 の つくる責任 つかう責任」、「15 陸の豊かさを守ろう」、「17 のパートナーシップで目標を達成しよう」と関連づけていきたいということです。



3人の報告が終わった後に、笹谷さんからのそれぞれへのコメントがありました。



庄司さんの報告の中に大手企業が興味を示しているという点があったことに注目し、企業との接点を探るのは意義があり、課題の解決につながるというアドバイスがありました。

中村さんが発した「昔はリーダーシップ、今はフォロワーシップ」はとてもいい言葉。さらにフォアキャストは今を引き延ばすだけなので、目標達成へのあらまほしき姿を想定するバックキャストの姿勢を評価されました。

小平さんは300坪の土地で農業をやるのが大変になって地主に返却しようとしたところ、もっと使ってほしいと言われ、「困った！」から教え子たちと一緒にやることになりました。「困った！」から始まるとモチベーションは上がりやすいもの。さらに今は楽しんでやっているのが持続につながるので、とてもよいとのことでした。

笹谷さんによると、日本はSDGsの達成度ランキングでは世界156カ国中第15位。女性活躍の場が少なく、「ジェンダー平等」に関する得点が低かったことなどが原因です。それでも2020年のオリンピックの頃には、17の目標を組み合わせたものに醸成できるだろうとの見通しを語られました。

(文・柴本淑子)

2. 2019年度連続講座「人生100年時代、あなたはどう生きる？」のお知らせ

シニア社会学会恒例の連続講座は、東京家政学院大学千代田三番町キャンパスで、以下の日時と講師を迎えて開催されます。ふるってご参加ください。

(1) 第1回 9月21日(土) 14:00~16:00 1301教室

1) 講師: 上村 協子 (東京家政学院大学教授)

2) テーマ: 家計管理・生活設計は人生100年時代にどう変わる

(2) 第2回 10月19日(土) 14:00~16:00 1706教室

1) 講師: 吉田 太一 (遺品整理会社キーパーズ社長・シニア社会学会会員)

2) テーマ: もしかして…売れない、貸せない“負動産”を所有していませんか?

(3) 第3回 11月30日(土) 14:00~16:00 1301教室

1) 講師: 川村 匡由 (武蔵野大学名誉教授・シニア社会学会理事)

2) テーマ: 終活のウソ/ホント

※ 各回の前月のJAASNewsにも掲載いたします。詳細は、同送されたチラシをご参照ください。

3. 研究会からのお知らせ

(1) 第68回「シニア社会のリテラシー」研究会開催のお知らせ

1) 日時: 2019年7月25日(木) 15:00~18:00

2) 場所: 早稲田大学・国際会議場4階第6共同研究室

3) テーマ: 「傾聴は何故大事か」

4) 発表者: 碓 正義 (濱口研究会フェロー)

参加費: 300円

※ お問い合わせは、島村 (ken-sima1941@jcom.home.ne.jp) までお願いいたします。

(2) 第58回「災害と地域社会」研究会開催のお知らせ

- 1) 日 時：2019年7月30日(火) 18:00~20:00
- 2) 場 所：早稲田大学戸山キャンパス39号館6階第7会議室
- 3) 報告者：池田恵子(静岡大学教育学部教授)
浅野幸子(減災と男女共同参画研修推進センター共同代表)
- 4) テーマ：ジェンダー視点からみた災害被災地の課題(仮)
- 5) 参加費：当分の間頂戴しません。

※ 問い合わせは、福原(fukuhara@jaas.jp)までお願いいたします。

(3) 第120回「社会保障」研究会開催のお知らせ

- 1) 日 時：2019年7月31日(水) 18:00~20:00
- 2) 報告者：大風 薫(お茶の水女子大学 学生・キャリア支援センター准教授)
- 3) テーマ：「働く男女介護者における介護と就業の関わり」
- 4) 会 場：日本労働者協同組合連合会 会議室 東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル8階

※ ご質問がございましたら、阿部(旧姓佐藤)まで 090-4436-6853

(4) 第14回「ライフプロデュース」研究会開催のお知らせ

- 1) 日 時：2019年7月31日(水) 18:00~20:00
20:30~銀座界隈で納涼会
- 2) 場 所：内幸町 日本プレスセンター内日本記者クラブ9階ラウンジ
- 3) テーマ：「人付き合いの距離感」
- 4) 参加費：500円

※ お問い合わせは中村(nakamura@jaas.jp)までお願いいたします。

4. 各研究会の概要報告

(1) 第67回「シニア社会のリテラシー」研究会の報告

- 1) 日 時：2019年6月20日(木) 15:00~18:00
- 2) 場 所：早稲田大学・国際会議場4階第6共同研究室
- 3) テーマ：「死と連れだって生きる」~老いのパスポートを考える~
- 4) 発表者：大下 勝巳(濱口研究会フェロー)

大下さんは、先ず「死と連れだって生きる」との重たいテーマ設定は、親友が亡くなる直前のメッセージとある医師の死に直面した著作の2つの壮絶な「死」を知ることにより設定したこと。そして「死と連れだって生きる」ために3つの課題があること。1つは、人間とはどういう存在か。2つは、「死」とどう向き合うか。3つは、よき「死」を迎えるために、日常の「生」をどう生きるかであること。竹田青嗣訳『ハイデガー入門』など6冊の文献を読み解き、レポートされた。結語として、人間の「生」は、「死」があってこそその物種であり、「死」は恐れるものではない。「生」の充実、豊かさを支えている。重要なキーワードは、「気分」「不安」「死が人間社会の在り方を規定している」の3つであると述べられた。

濱口座長は、現代は死に方に慣れていない時代であり、プライバシーが障がいになっており、もう一度「哲学」をする必要があること。そしていま、宗教が持っていたコミュニティを失ったこと、「生と死」の文学の書き手がいないことであるとコメントされた。(島村記)

(3) 第57回「災害と地域社会」研究会報告

- 1) 日 時：2019年6月26日(水) 18:00~20:00
- 2) 場 所：早稲田大学戸山キャンパス39号館5階第5会議室
- 3) 報告者：石倉義博(早稲田大学理工学術院創造理工学部教授)
- 4) テーマ：津波被災からの生活再建過程：釜石市A地区住民の8年間

今回の報告は、科研費プロジェクト「同一地区被災者の生活再建と地域変容：東日本大震災後10年間の質的縦断調査」(西野淑美准教授研究代表)の一環である。研究プロジェクトは進行中であり、中間報告として報告していただいた。

研究グループでは、岩手県釜石市 A 地区での町内会会員世帯の生活再建過程を、特に住宅再建の過程に注目しながら長期的に追っている。A 地区は内陸に位置し、農地だった場所を 1950-60 年代以降に宅地開発していった歴史がある。開発初期に沿岸部の地区から分家などで移住してきた層と、その後市内中心部や市内山間部から移住してきた層があり、震災前から青年会等の活動を通じ、交流は活発だったという。また、第二世代は市内中心部に出て、第一世代が残っている傾向があった。調査は、2012 年から毎年 1 回 8~9 月、2018 年までに 7 回実施。対象は、町内会 (旧) 会員世帯約 220 世帯のうち、元の居住地域 (班)、対象者の世代 (20-30 歳代/40-50 歳代/60 歳代以上) の組み合わせにより選定した約 50 世帯。調査方法はインタビュー形式のパネル調査である。

東日本大震災では、津波が川を遡上する形で被害を受けた。山側は浸水せず、建物が残ったという。復興事業として、土地区画整理事業によるかさ上げ (平均 1.7m) と防潮堤および水門の高度化 (14.5m、L1 対応) が実施された。2011 年 12 月に、B 地区 (A 地区を含むより大きな範囲の地区) のまちづくり懇談会で、復興事業実施 (区画整理で 7-8 年かかる可能性がある) が住民に伝わり、2012 年夏には、市による第 1 回目の住宅再建意向調査の実施、同年 11 月に都市計画が決定。2012 年 12 月に B 地区復興まちづくり協議会が発足。その後、市による意向調査や個別面謝が行われ、2014 年 6 月には仮換地指定が行われた。2018 年度中に A 地区すべての土地引渡しが完了。区画整理区域外では、そのまま修理して住宅再建している世帯もあり、2012 年から、2015 年までにおおむね住宅再建が完了。A 地区を取り巻く主な住民団体は、①町内会、②地域会議、③鶴住神社総代会、④青年会、⑤消防団 (青年会の活動を通じリクルート)、⑥B 地区復興協議会、である。復興事業の区域が広く、町内会は復興事業住民団体の中心ではなかったという。

調査の結果から、住宅再建の理念型、パターンと選択時期が示された。まず、住宅再建を制約する条件として、元の土地が復興事業の影響を受けるどうかことが重要とのこと。区域外では、別の土地での持家再建はコストがかかるため、原地で持家再建か復興公営住宅かの 2 択が基本となるのに対し、区域内では、換地先で持家再建か復興公営住宅かに加え、別の土地での持家再建が選択肢に入ってくるパターンが多かった。区域内では、再建が 2017~18 年度以降にずれこんでしまうことも多く、再建資金 (収入、貯蓄) があるかどうか、土地の引き渡しまで待てるかどうかことが重要となったという。また、住宅再建における実際の選択は、持家が復興住宅かという単純な二択ではなく、持家再建のための様々なアレンジメントによって、資源 (資金・土地) を確保していることも分かってきた。しかし、アレンジメントがうまくいかないと、再建計画自体を見直さなければならなくなるケースもあった。とりわけ、親世代が引退・高齢化し就学中の子どものいる稼ぎ手がひとり世帯は、資源調達が困難⇒再建時期が遅くなる⇒住宅ローンを組むための条件も悪化していく悪循環に陥る傾向があった。

調査が進むにつれて、①「再建資金が調達できなければ、復興公営住宅に入居する」という選択にならないケースや、②資金があるのに土地が入手できず住宅再建が進まないケースも見えてきた。例えば、①は世帯融合して二世帯分の住宅再建支援金を活用し共同再建するケースもあることなどが、②は土地取引が市場化されないため、金額ではなく相手との関係によって売買が決定されることなどが、背景にある。さらに、パネル調査ならではの知見として、①再建方針の決定時期は、復興事業のスケジュール、再建支援金、復興住宅の家賃や払い下げ予定額など、具体的な条件が示された 2012~13 年の時期であり、それ以降は、逡巡や家族内での合意形成、検討した選択肢などが語りにもあまり現われてこないこと、②町内会と距離を置いていた協議会役員が、町内会の一員として祭りに参加するようになっていく過程など地域社会の変化も見られたこと、などが報告された。

その後の意見交換では、A 地区や B 地区の住民団体が復興事業の中で生活再建がより良く進むようにどのように動けたのか (釜石市全体として様々な事情があった模様)、相手との関係を重視した土地取引の実態、より詳しい住宅再建条件の内容 (土地や住宅の権利関係、区画整理事業の区域線引きの根拠、世帯の属性など)、津波避難の状況、調査結果を今後どのように社会還元するか、といったテーマで議論が行われた。(野坂記)

(4) 第 12 回 「ライフプロデュース」研究会の報告

1) 日 時 : 2019 年 6 月 26 日 (水) 18:00~21:00

2) 場 所 : 内幸町 日本プレスセンター内日本記者クラブ 9F ラウンジ

3) テーマ：「地域で役立つ自分になるヒント」

令和元年、最初の参加者は6名。80代1人、70代2人、団塊の世代1人に、60代、50代各1人の内訳でした。わが研究会にとって最重要課題の一つだけに、各人のユニークな発想や事例報告が説得力に富み、実に役立った。参加者の大半が現在、既に地域に密着した有益な活動を積極的に複数で関わっている実践者だったからであると思う。

数ある「ヒント」のうち、印象に残った数例を報告する。「地域で役立つ」と言えば、まず思い浮かぶのがボランティア活動だ。全国組織であるNPO法人「ニッポン・アクティブライフ・クラブ(NALC)」の一員として、千葉県市川市を拠点に15年も継続している長老・柴田さんは「自分のこれまでのキャリアを發揮しよう、なんて考えるのは間違い。やれることだけをみんなでやり合うこと」こそが、ボランティア活動を長続きさせる秘訣だよ、とほほ笑む。

「シニア期の“居場所”を求めて、生まれ育った地元町内会役員をはじめ小中学校の同窓会・同期会の幹事や、主な年中行事の大半に積極的に参加、あらゆる地域貢献活動を楽しみながら地元で溶け込みました」。照れながらそう語り、元日の新年会から師走の火の用心巡回夜警、年越しそば打ちまでの詳細な行事日程表を示してくれた若井さん。各イベントの司会・進行役を務め年中大忙しだが、それに加えて資格を持っているキャリアカウンセラーがいつか役立つのでは、とも？

小平、中村さんは地域で役立つ活動を複数こなしている実践家。高校の化学教師から家庭科教師に転職した経歴を持ち、首都圏郊外の遊休の畑を活用して野菜をつくり、それを都内の子ども食堂に供給する活動などで知られる小平さんに、更なる地域活動の夢が芽生えつつある。舞台は、近くにある人口減と高齢化が著しい40年ほど前に建設された大型団地内の高齢者が集まる「カフェ」。ここを拠点に「月1で“暮らしカフェ”というワークショップが可能か思案中」だ。既に、畑で採れた新鮮野菜の出荷を始め「まだ手探り状態だが、ここの活動で高齢社会を考える何かができるのでは？」と期待と妄想を膨らませている。

地元の小学校の英語教員の補助教師として大活躍中の中村さんの、もう一つの地域実践活動である「猫のTNR（捕獲し、去勢・不妊手術を実施し、元の場所に戻す）」運動が4年目に。野良猫の排除ではなく、「共生へ」から始まった地域猫活動を、「さらに発展させてこれからの『地域の資源にしたい』」との決意発言も積極的で、心強い。

一方、首都圏の大世帯マンションに暮らす皆川、庄司の二人は、「地域で役立つことを何かしているであろうか」と、困り顔で勢いが無い。住民は圧倒的に小さな子供を持つ若い世代が主流で、働き盛りの世代も多く、あらゆる面で高齢者は肩身の狭い生活を強いられている。せいぜい試みたのは「独居を中心に10人程の高齢者に声を掛け、“プラチナ会”なる交流・憩いの場を設立し、月2回安否確認を兼ねて集会を。が、若い世代との交流はほとんどないですね（皆川）。「そろそろマンション管理組合の事業に積極的に参画するか、と思うぐらいかな」（庄司）。

「人生100年時代」が、世代間の団結・融合ならぬ没交渉・断絶が最大の悩みや不安になるとは……。しかし、それが現実である。

※この月例会の詳細は、「ライフプロデュース」研究会のブログをご覧ください。（皆川 記）

※ 編集委員会よりのお詫び：『エイジレスフォーラム第17号』の目次で、論文執筆者の「菊池いづみ」さんのお名前に誤りがありました。謹んでお詫び申し上げます。

◆事務局は、8月10日（土）～8月18日（日）までクローズとなります◆

一般社団法人シニア社会学会・事務局（水、および月または金オープン）

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-27-4 ナカヤビル202

電話&FAX：(03) 5778-4728

eメール：jaas@circus.ocn.ne.jp URL：http://www.jaas.jp/